令和４年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～

統一的な基準（一般会計等）

財務書類ってなあに？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの表を指します。
これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。
総務省から新基準【統一的な基準】が示され、発生主義・複式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

（単位：千円）

資産の部	全体	一人あたり
固定資産		
有形固定資産	101,297,374	1,254
（１）事業用資産	50,323,484	623
（２）インフラ資産	50,369,767	624
（３）物品	1,750,431	22
無形固定資産	12,652	0
有形・無形固定資産　合計	101,310,026	1,254
投資その他資産		
投資及び出資金	4,641,302	58
基金、長期延滞債権等	2,692,739	33
投資等 合計	7,334,041	91
流動資産		
現金・普通預金等	1,393,048	17
（１）現金・普通預金	1,345,100	16
（２）歳計外現金	47,948	1
未収金他	5,776,721	72
流動資産 合計	7,169,769	89
資産合計	115,813,835	1,434

負債の部	全体	一人あたり
負債		
固定負債	25,625,216	317
地方債	16,538,947	205
退職手当引当金等	9,086,269	112
流動負債	3,847,681	48
１年内償還予定地方債	1,859,921	23
賞与等引当金等	1,987,760	25
負債 合計	29,472,898	365

純資産の部	全体	一人あたり
純資産 合計	86,340,937	1,069
負債及び純資産合計	115,813,835	1,434

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、74.6%となっています。

この表は、令和4年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の令和5年3月末時点（80,764人）を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

使ったお金に着目してみると・・・

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

	全体	一人あたり
経常費用	35,374,506	438
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	7,344,346	91
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	6,880,496	85
(2) 維持補修費	1,263,567	16
(3) 減価償却費	5,294,191	66
(4) その他	-	-
3. その他にかかるコスト		
(1)その他の業務費用	329,707	4
(2)移転費用(補助金や社会保障給付費等)	14,262,199	177
経常収益	1,861,300	23
臨時収支	△403,323	△5
純行政コスト	33,916,529	420

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用が分かります。人にかかるコストは約73億円となっています。

現金の出入りに着目してみると・・・

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

（単位：千円）

	全体	一人あたり
業務活動収支の部	△1,611,819	△20
投資活動収支の部	△1,495,969	△19
財務的収支の部	1,577,440	20
当年度現金増減額	△1,530,348	△19
期首現金残高	2,875,448	36
期末現金残高	1,345,100	17

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約15億円減少していることがわかります。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

（単位：千円）

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	89,459,458	1,108
費用(純行政コスト)	△33,916,529	△420
収入(財源)	30,737,262	381
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△60,747	△1
期末純資産残高	86,340,937	1,069

純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約31億円減少しています。